

令和7年度 青森県教育委員会関係予算

1	教育長メッセージ	・・・	2
2	令和7年度当初予算の全体像	・・・	4
3	県教育委員会予算の概要（ポイント）	・・・	6
4	県教育委員会予算の主な事業	・・・	7
5	令和6年度2月補正予算（国補正分）の概要	・・・	23
6	参考資料	・・・	24

青森県教育委員会

1

1 教育長メッセージ（令和7年度当初予算の編成にあたって）

青森県教育委員会では、未来を担う子どもたちをまんなかに見据えた教育を進めています。
全ての子どもには笑顔でいてほしいし、学ぶことの面白さを知ってほしい。
そして、予測困難な未来を生き抜いていく力を身に付けてほしいと思っています。

それには、

- ① **生きる力を育む**（自ら考え、判断し、行動するたくましい力）
- ② **郷土を育てる力を育む**（ふるさとを知り、愛着と誇りを持つ）
- ③ **個性を生かす力を育む**（人を思いやり認めたと上で、自己を肯定し自分の才能を生かす）

以上の3つがとても大事だと思っています。

そして学校では、特に「学びと挑戦」「主体性」「対話」を軸にした学びを進めてほしいと思っています。
そのためには、子どもたちに寄り添う教職員の余白づくり、つまり働き方改革を進めることが必要です。

令和6年度は「学校教育改革元年」と位置づけ、教育改革の種をまき、子どもたちの学びのアップデートと教職員の働き方改革に取り組んできました。今、その教育改革が芽吹き始めています。

これからは、その芽をしっかりと育て、力強い成長と実りを目指す時です。

令和7年度も、引き続き「青森の未来を担う子どもたちのための学校教育改革」に力点を置いた予算としました。

「こどもの幸せは県民の幸せにつながる」という思いで、県教育委員会は子どもたちのための更なる教育改革と、子どもたちの学びを県民が一体となって支える社会の実現に向けて、各市町村教育委員会、各学校と一丸となって取り組んでまいります。

青森県教育委員会
教育長 風張 知子

2

1 教育長メッセージ（令和7年度当初予算の編成にあたって）

「こどもまんなか青森 ～未来を担うこどもたちのために～」

（青森県教育振興基本計画、青森県教育施策の大綱）

学校でこどもたちに身に付けてほしい力・・・「学びと挑戦」「主体性」「対話」

⇒次年度の学校教育改革では、特に以下2点を加速化

- ① **学びのアップデート（＝教育DX、意欲や主体性を育む学び）**
- ② **こどもたちに寄り添う教職員の余白づくり（＝働き方改革）**

事業名	金額(千円)	キーワード
<教育DX> ※：R6国補正で実施		
① 県立学校次世代校務デジタル化推進事業	188,084	個別最適な学びのための教育ダッシュボード基盤整備
校内ネットワーク再構築事業※	288,458	端末活用に対応可能な学校通信ネットワークの改善
学校DXスタートアップ事業	124,465	デジタル教材、自動採点システム導入による業務の効率化
ミライへつなぐ遠隔教育推進事業※	33,397	遠隔教育の基盤構築（学校教育センターからの配信）
① 県立学校DX加速化推進事業※	70,000	3Dプリンター等の高度設備導入による教育活動充実
<意欲や主体性を育む学び>		
「あおり創造学」プロジェクト事業	47,440	高校生による青森を創造する学びの充実と小中学生への展開
特別支援学校「好き」を見つける学びの充実支援事業	3,495	文化芸術、スポーツ等「好き」を見つける体験、探究活動
校内教育支援センター推進事業	33,330	不登校児童生徒の居場所づくり整備と相談支援
<働き方改革>		
② スクールサポートスタッフ配置事業	676,706	教員の業務支援スタッフを県内全公立学校に1校1人完全配置
公立学校における教育改革支援事業	254,507	県内全市町村へ働き方改革推進のための支援補助
WEB出願等による高等学校等入学者選抜改善事業	111,545	入試出願手続き等の簡略化、効率化

2 令和7年度当初予算の全体像（県教育委員会分）

（1）当初予算額

- 令和7年度当初予算における県教育委員会関係予算額は、**約1,318億1千2百万円**。
- 対前年度比で**約28億8千4百万円の増額**、伸び率は**+2.24%**。

<教育費全体>

（単位：百万円）

区分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減額 (A-B)	伸び率 (%)
教育費 (教育委員会所管分)	131,812	128,928	2,884	2.24

<増額の主なもの>

（単位：百万円）

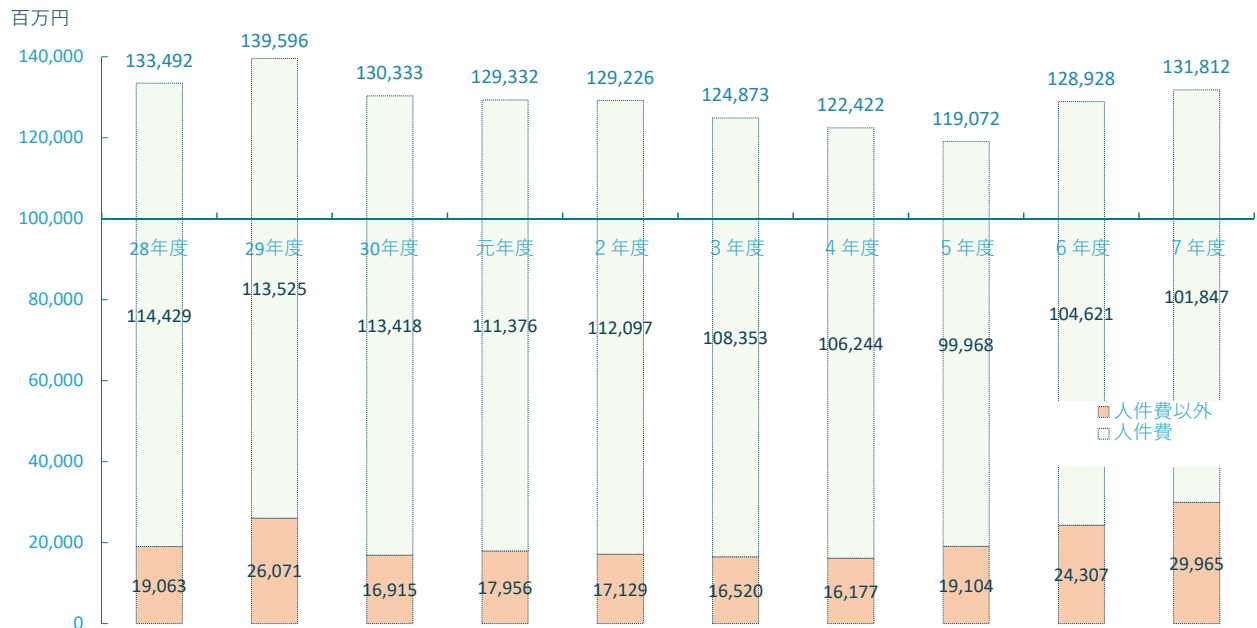
事業名	対前年度当初増額(差額)	主な内容・理由
県立学校施設整備事業	5,386	施設整備に係る年次計画による増
競技力強化事業	307	競技力向上に向けた事業拡充による増
外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業	142	配置時間・配置人数拡充による増
県立学校次世代校務デジタル化推進事業	189	<新規計上>
WEB出願等による高等学校等入学者選抜改善事業費	112	<新規計上>

※ 教育費は県教育委員会所管分であり、知事部局所管分を除く。

2 令和7年度当初予算の全体像（県教育委員会分）

（2）県教育委員会における当初予算額（性質別）の推移

- 当初予算額における**教育費予算はR6から引き続き増額**。（人件費以外：+約57億円）
- うち、**学校教育改革関連経費として約37.3億円計上**。（参考資料P36参照）



3 県教育委員会当初予算の概要（ポイント）

地域とともに学び育つあおもりの教育の推進

1 こどもたちの学びのアップデート デジタル教材の活用等による個別最適な学びの充実、国際的な素養を持ち世界へ向けて挑戦する人財の育成等に取り組みます。
726,263千円

- 新 県立学校次世代校務デジタル化推進事業
- 新 校内ネットワーク再構築事業【R6国補正】
- 継 学校DXスタートアップ事業
- 新 ミライへつなぐ遠隔教育推進事業【R6国補正】
- 継 県立学校DX加速化推進事業【R6国補正】
- 新 青森の新たな未来を切り拓くグローバル人材育成事業

2 こどもたちが地域の中で学び育つ環境づくり 「あおもり創造学」の実施等、学校と地域が協働しながらこどもたちの学びの充実に取り組みます。
204,403千円

- 新 主体的に未来を切り拓く高校生による「あおもり創造学」プロジェクト事業
- 新 特別支援学校における「好き」を見つける学びの充実支援事業
- 拡 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
- 拡 部活動改革の推進

3 こどもたちの安全・安心な居場所づくり 誰一人取り残されず、安心して学ぶことができる体制づくりに取り組みます。
11,988,075千円

- 新 校内教育支援センター推進事業
- 拡 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業
- 拡 医療的ケア児の学びの充実に向けた通学支援事業
- 継 いじめ防止対策、不登校支援
- 継 県立学校施設整備事業 等

こどもたちの学びを支える教職員を取り巻く環境整備

1 教職員の働き方のアップデート 校務のデジタル化や外部人材の活用に取り組み、学校における働き方改革を推進します。
1,050,762千円

- 継 公立学校における教育改革支援事業
- 新 WEB出願等による高等学校等入学者選抜改善事業
- 拡 スクールサポートスタッフ、スクールライフサポーター

2 教育を担う多様な人財の確保・育成 教員の魅力発信や研修の充実など、教員を支える体制整備と臨時講師の未配置解消に取り組みます。
20,544千円

- 継 「あおもりで働こう」小学校教員魅力向上事業・教員研修

スポーツの振興と文化財の保存・活用

1 スポーツを通じた健康づくり・競技力の向上 あおもり国スポ開催に向けた競技力向上や総合型地域スポーツクラブの質的充実に取り組みます。
843,958千円

- 拡 競技力強化事業
- 新 「するスポ」気軽に運動エンジョイ事業

2 かけがえのない文化財の保存・活用 無形民俗文化財の継承支援に取り組みます。
31,206千円

- 拡 記録で紡ぐ！無形民俗文化財継承推進事業

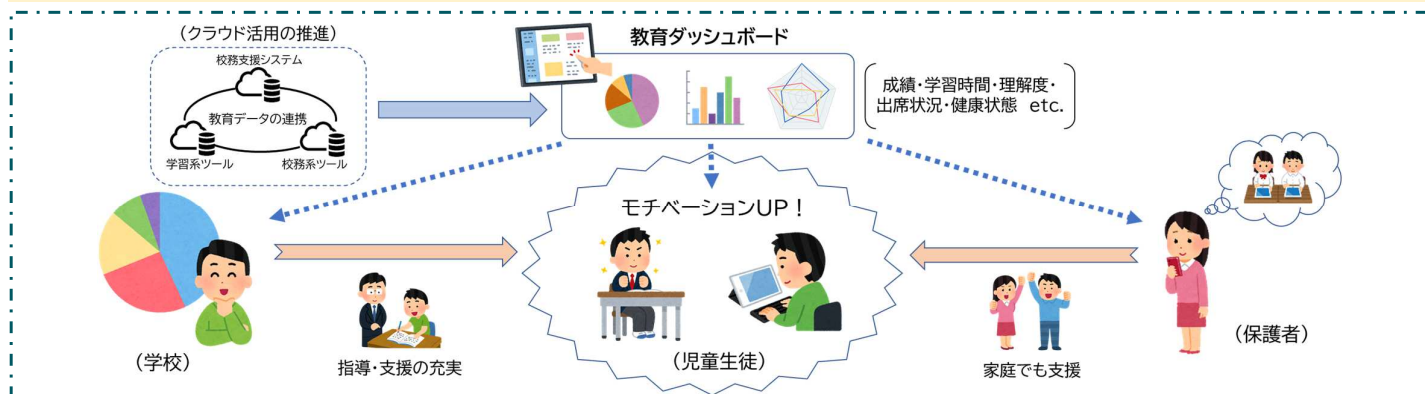
1 【新規】 県立学校次世代校務デジタル化推進事業

188,084千円

(参考資料P25参照)

こどもたちの個に応じた指導や支援を充実するための環境を整備

- 校務システムやデジタル教材のクラウド化を進め、教育データを集約・可視化し、個々の児童生徒に応じた指導や支援の充実に向け「教育ダッシュボード」基盤を整備。
- 児童生徒の個人情報を守りつつ、「教育ダッシュボード」として教育データを安全に利活用するため、クラウド活用とセキュリティ強化等を一体的に進める。



2 【新規】 校内ネットワーク再構築事業【R6国補正】

288,458千円

(参考資料P25参照)

多様なデジタル技術に対応するため県立学校の通信ネットワークを改善

- 各県立学校でネットワークアセスメントを実施するとともに、学校内ネットワーク機器の構成変更・機器設定の変更等を実施。

3 【継続】 学校DXスタートアップ事業

124,465千円

【R6_181,660千円】

県立学校における教育の質の向上と、校務の効率化を一体的に推進

- デジタル教材と自動採点システムを活用。
- ICT教育サポーターを配置。

4 【継続】 県立学校DX加速化推進事業【R6国補正】

70,000千円

【R5国補正_100,000千円】

ICTを活用した文理横断的で探究的な学びを強化するための環境を整備

- 高校段階におけるICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化するために、本事業で採択された県立学校で必要となる環境整備を実施。
- R7は継続校10校、新規採択校2校を想定し、生成AIを活用したプログラム開発や、ドローン・360度カメラを活用した映像コンテンツ作成に必要な機器整備等を実施。

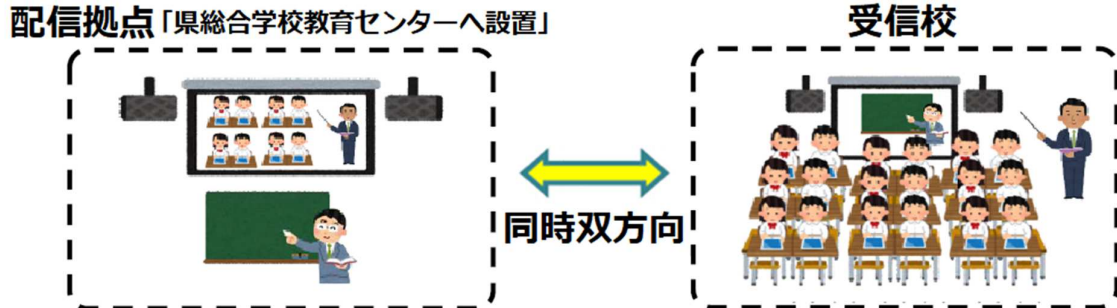
5 【新規】ミライへつなぐ遠隔教育推進事業【R6国補正】

33,397千円

(参考資料P26参照)

生徒の多様な学習ニーズに応じた遠隔教育の推進に向けた基盤構築

- 配信拠点として、県総合学校教育センターに配信スタジオ等を整備。
- 県立高校5校（鱒ヶ沢・野辺地・三戸・三本木農業恵拓・五所川原工科）（予定）に遠隔教育に必要な機器等を整備し、遠隔補習や遠隔教育システム運用の検証を実施。



6 【新規】青森の新たな未来を切り拓くグローバル人財育成事業

21,859千円

(参考資料P27参照)

グローバル人財育成に向け、海外との交流による実践的な協働学習を実施

- 県立高校の生徒・教員が、シンガポールの学校とオンライン学習及び現地でのフィールドワーク等を実施。
- 台湾の高校生・教職員との相互交流、協働探究学習の推進を継続するとともに、海外の学校との新たなオンライン交流を希望する学校に対してサポートを実施。

9

こどもたちが地域の中で学び育つ環境づくり（1）

学校教育課

1 【新規】主体的に未来を切り拓く高校生による「あおもり創造学」プロジェクト事業

47,440千円

(参考資料P28参照)

「あおもり創造学」をアップデートし、持続可能な青森県の創造に「挑戦」できる人財を育成

- 「あおもり創造学」について、地域コンソーシアム連携や学校間連携にも取り組むこととし、実施経費を一校当たり800千円程度に拡充。
- 「あおもり創造学」の取組に係る成果発表会を実施するほか、各高校の取組に係る動画を制作配信し、探究的な学びの成果を公立小中学校へ普及。

2 【新規】特別支援学校における「好き」を見つける学びの充実支援事業

3,495千円

(参考資料P29参照)

生涯学習への意欲を高める多様な学習活動に対する支援

- 体験活動や探究活動を通じ、特別支援学校の児童生徒が「好き」を見つける取組を全特別支援学校で推進（一校あたり約175千円）。
- 各校の取組を県内の特別支援学校で共有するとともに、県ホームページ等を活用し情報発信。

3 【拡充】 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

54,706千円

【R6_51,535千円】

学校・家庭・地域が連携・協働し、

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進

(1) 県立学校におけるコミュニティ・スクール導入事業 7,055千円【R6_4,045千円】

- 学校運営協議会の設置

令和6年度

県立高校 13校

特別支援学校 全20校

拡充

令和7年度

県立高校 22校

特別支援学校 全20校

(2) 地域と学校とのパートナーシップ強化事業 5,508千円【R6_5,637千円】

- 地域と学校の連携を深めるための研修会等を開催
- 市町村における地域学校協働活動の推進のための研修会の開催や相談支援

(3) 学校・家庭・地域連携協働推進事業 42,143千円【R6_41,853千円】

- 市町村における放課後子ども教室、地域学校協働活動に対する補助
- 県教育委員会に「統括的な役割を担う地域学校協働活動推進員」を配置

11

4 【拡充】 部活動改革の推進

98,762千円

【R6_87,715千円】

生徒のニーズに合ったスポーツ・文化活動の機会の確保

(1) 学校における部活動推進事業 40,097千円【R6_30,214千円】

- 部活動指導員の配置

令和6年度

運動部 91人

文化部 18人

拡充

令和7年度

運動部 129人 (+38人)

文化部 19人 (+1人)

(2) 地域スポーツクラブ活動体制推進事業 58,665千円【R6_57,501千円】

- 県立中学校における実践研究
- 市町村担当者協議会の開催（先進事例や取組状況等の情報共有）
- 指導者の人材バンクの運用
- 地域移行に向けての市町村への支援
- 地域移行総括コーディネーターの配置（市町村訪問等による状況把握・助言等）

その他の取組

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の指針を周知

- 部活動への加入は任意
- 適正な部活動数の目安（複数の顧問が配置できる学校部活動数）

公立中学校の休日の部活動の地域移行に係る市町村の取組の加速化

- 部活動の地域移行に係る推進計画の策定等の加速化や、実証事業の活用を市町村へ強く要請

12

こどもたちの安全・安心な居場所づくり（1）

学校教育課
生涯学習課

1 【継続】 いじめ防止対策関連事業

9,301千円
【R6_9,357千円】

- 【継続】 安心できる学校づくり推進事業(2,065千円) 【R6_2,088千円】
 - ・ いじめ防止対策の取組等に関する研修会の実施。
- 【継続】 いじめ防止対策事業 (937千円) 【R6_937千円】
 - ・ 青森県いじめ防止対策審議会の開催。県立学校にいじめ防止専門員を配置。
- 【継続】 いじめ防止キャンペーン推進事業 (6,299千円) 【R6_6,332千円】
 - ・ いじめ防止標語コンクールの実施、いじめ防止動画の配信。

2 【新規・継続】 不登校児童生徒支援関連事業

34,250千円
【R6_9,670千円】

- 【継続】 居場所づくり・絆づくり推進事業 (920千円) 【R6_1,263千円】
 - ・ 不登校児童生徒支援連絡協議会の開催。
- 【新規】 校内教育支援センター推進事業 (33,330千円) 【R6_8,407千円 (※前身事業)】

(参考資料P30参照)

 - ・ 校内教育支援センターの設置・整備を進める学校に対し、必要な物品を整備するための補助金を新設するほか、不登校児童生徒の学習支援や相談支援を行う支援員の配置などの支援を新たに実施。
 - ・ 不登校児童生徒支援の充実を図るため、県内公立小・中学校教員に対し研修を実施。

13

こどもたちの安全・安心な居場所づくり（2）

学校教育課

3 【拡充・継続】 相談・見守り体制の充実

186,589千円
【R6_170,623千円】

- 【拡充】 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業 (169,550千円)

【R6_154,359円】

 - ・ 公立小中学校、県立学校にスクールカウンセラー（SC）及びスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置・派遣。
 - ・ SCの小・中学校定期派遣における派遣時間数を一部拡充。
(年間36時間の派遣校を年間45時間へ、年間60時間の派遣校を年間72時間へ)
- ソーシャルメディア等監視員配置事業 (4,029千円) 【R6_3,539千円】
 - ・ 学校教育課にソーシャルメディア等監視員を1人配置。
- 24時間いじめ等電話相談事業 (13,010千円) 【R6_12,725千円】
 - ・ 学校教育課に24時間対応可能な電話相談体制を整備。

4 【継続】 チームで支える特別支援教育校内支援体制充実事業

4,471千円
【R6_6,199千円】

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の学びの支援

- 外部機関と連携した校内支援体制の充実・強化
 - ⇒ 校内委員会運営への支援や教員・関係機関職員対象に研修会を開催。
- 通級による指導担当者等の専門性向上
 - ⇒ アウトリーチ型通級指導の検討や通級指導の手引の作成等。

14

5 【拡充】 医療的ケア児の学びの充実に向けた通学支援事業

7,415千円
【R6_808千円】

特別支援学校における医療的ケア児の支援体制の充実

- 医療的ケア児の通学支援に係る各地域の現状と課題を整理するため、6圏域において各1名を対象とした通学支援を試行的に実施。

【参考】 試行的実施のイメージ

- 試行期間を夏場と冬場の各1か月間設定し、計16回試行
(1日2回(往復) × 週1日 × 4週 × 2シーズン = 16回)
- 平常時、悪天候時、季節ごと等、幅広い条件下での課題を把握し、通学支援の実効性を検証



- 通学支援事業検討会を実施し、特別支援学校における医療的ケア児の通学支援の在り方を検討するとともに、地域ごとに通学支援連携コーディネーターを配置し支援体制を構築。

15

6 【継続】 県立学校施設整備事業

11,746,049千円
【R6_6,403,369千円】

こどもたちが生き生きと学習や生活することのできる安全・安心で質の高い施設環境を確保するとともに、教育内容・方法の多様化、情報通信技術の進歩、児童生徒数の変化などの社会状況の変化に対応し、こどもたちが多様な能力を伸ばすことができるよう、様々な学びのかたちに適した教育環境を整備する。

- | | |
|------------------------------------|---------------------------------|
| (1) 老朽化の解消、機能向上等による安全・安心で質の高い施設の整備 | 7,628,951千円
【R6_5,616,361千円】 |
|------------------------------------|---------------------------------|

老朽化した建物の改築や施設・設備の機能回復・向上のための改修等を行う。

- | | | |
|-------------------|-----------------------|---|
| ①改築工事 … 八戸工業高校等3校 | ②長寿命化改修工事 … 黒石養護学校等2校 | 等 |
| 設計 … 木造高校等4校 | | |

- | | |
|--------------------|----------------------------|
| (2) 特別支援学校の教室不足の解消 | 1,491,191千円 【R6_655,908千円】 |
|--------------------|----------------------------|

教室不足を解消するため、校舎の増築を行う。

- 増築工事 … むつ養護学校、七戸養護学校

- | | |
|------------------|----------------------------|
| (3) 高等学校の教育環境の充実 | 2,625,907千円 【R6_131,100千円】 |
|------------------|----------------------------|

県立高等学校教育改革推進計画に基づく高校の統廃合及び学科再編に対応するための施設整備を行う。

- 下北地区統合校の校舎(管理・教室棟) 建築

16

1 【継続】 公立学校における教育改革支援事業

254,507千円
【R6_251,741千円】

- 学校における働き方改革推進のための環境整備支援事業（231,074千円）
 - ・学校における働き方改革を推進するために必要な環境整備等を行う市町村を支援。
（整備例：統合型校務支援システム、自動採点システム、保護者との連絡ツール・留守番電話など）
- 伴走型学校経営力強化支援事業費（23,433千円）
 - ・学校の自主的、主体的な働き方改革を推進するため、外部コンサルティングを活用し校内の業務改善を支援。

教職員全員で、業務改善のワークショップを実施



【業務改善の例】

- ・日課表の見直し（登校時刻にゆとりをもたせる、児童生徒の下校時刻を早める、等）
- ・教科担任制の導入
- ・定期テストや校内模試の精選
- ・校内研修の見直し（研究協議の在り方や指導案の簡略化、等）

2 【新規】 WEB出願等による高等学校等入学者選抜改善事業

111,545千円
（参考資料P31参照）

出願者や教員等の負担を軽減するため、**入学者選抜にWEB出願システムを導入**

- 県立中学校・高校・特別支援学校において、入学者選抜事務の効率化を図るため、WEB出願システムを構築・導入。（令和9年度入学者選抜より実施予定）
- 県立学校における選抜手数料及び入学料の納付方法を、クレジットカード決済、コンビニ決済等により24時間いつでも納付可能とするため、収納代行サービスを導入。（令和9年度入学者選抜より実施予定）

17

3 【拡充】 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業 676,706千円

教職員の業務を支援する**スクールサポートスタッフ**の配置

【R6_535,498千円】
（参考資料P32参照）

- 教職員の更なる負担軽減を図るため、県内全ての公立学校で一校に一人、通年での任用が可能となるよう配置時間数を拡充。**（小・中学校）**
- 全校へ配置拡充。**（高等学校）**

令和6年度

小・中学校	392校	185人
高校	26校	26人
特別支援学校	20校	23人



令和7年度

※小・中学校の学校数減は統廃合によるもの

小・中学校	387校	387人
高校	46校	46人
特別支援学校	20校	23人

4 【拡充】 スクールライフサポーター配置事業

特別な支援を要する生徒を支援する**スクールライフサポーター**の配置

8,004千円
【R6_5,222千円】

- 高等学校に配置している、特別な支援を要する生徒に対する学習支援、生徒の健康・安全確保等を教員等と連携して行うスクールライフサポーターの配置時間数を拡充。

令和6年度

北斗高校	4時間/1日	×2人	（R6拡充済）
八戸中央高校	6時間/1日	×1人	
尾上総合高校	6時間/1日	×1人	



令和7年度

北斗高校	4時間/1日	×2人
八戸中央高校	4時間/1日	×2人
尾上総合高校	4時間/1日	×2人

その他の取組 教職員が働きやすい環境づくり

多様な働き方を可能とする制度により**教職員のワーク・ライフ・バランス**を推進

- **在宅勤務制度**の拡充（感染症対策限定→全職員対象）【県立学校】（R7.4.1～）
- 育児・介護の事情のある職員を対象に**フレックスタイム制**を導入【全学校】（R7.1.26～）

18

1 【継続】教職員の確保・育成の取組

20,544千円
【R6_23,078千円】

教員の魅力発信、人材確保

小学校教員の志望者の増加と人材の確保

(1) 「あおもりで働こう」小学校教員魅力向上事業 8,335千円【R6_11,729千円】

- 高校生による小学校教員の魅力一日体験（県内6地区に拡充）

県内の高校生が学校現場に訪れ、授業や学校業務等を体験して小学校教員の魅力に触れてもらうことで、本県で小学校教員を目指す高校生の増加を図る。令和6年度、県内2地区で実施した際、22名の募集に対し、260名の応募があったことから、規模を拡充。



- 動画やSNSを活用した広報活動及びPRパンフレット作成

令和6年度に作成した、若手教員に密着したプロモーション動画等を用いて、SNS等でのPR活動を行い本県の小学校教員の魅力を発信。また、小学校教員の魅力をPRするパンフレットを作成。



- 教員免許状保有者を対象とした研修会

教壇に立った経験のない教員免許状保有者を対象とした研修会を開催。

- 小学校教諭2種免許状取得のための認定講習

弘前大学と連携した小学校教諭2種免許状取得のための認定講習を実施。

資質向上

教職人生の豊かさと効果的な教育活動を実践する力を磨く機会の確保

(2) 総合学校教育センター研修講座 全110講座 12,209千円【R6_11,349千円】

「校長及び教員の資質の向上に関する指標」及び「教職員研修計画」に基づく研修の実施。

- 高度専門職としての職責、経験及び適性に応じて身に付けるべき資質を明確化。
- 教員等の資質向上に資する研修を計画的に実施。

キャリアステージ	採用前 臨時講師等	形成期 初任から概ね採用5年目まで (若手教職員)	向上・発展期 概ね採用6年目から15年目まで (ミドルリーダー)	充実期 概ね採用16年目以降	校長及び教頭 (管理職)
A 基本研修		初任研・新採研 (教室マルチリポートメント防止など)	フォローアップ研 (コーチングなど)	中堅教諭等資質向上 前期研修講座 (マネジメント、アントレプレナーシップなど)	中堅教諭等資質向上 後期研修講座 (ミドルリーダーの育成、アントレプレナーシップなど)
B 職務研修	I	新任主任等に関する研修講座 (ミドルリーダーの育成、マネジメントなど)			新任管理職に関する研修講座 (コーチング、マネジメントなど)
	II 臨時講師等の研修講座	職務に関する研修講座 (ミドルリーダーの育成、マネジメントなど)			主任等に関する研修講座
C 教科研修 D 教科外研修		教科教育に関する研修講座 (探求学習・個別最適な学びの実現、アントレプレナーシップなど)			
		領域等に関する研修講座 生徒指導・教育相談に関する研修講座 特別支援教育に関する研修講座 情報教育に関する研修講座 (探求学習・個別最適な学びの実現、アントレプレナーシップなど)			

研修受講履歴記録システムで履歴を管理

教職大学院への派遣

教職生涯を通じて学び続ける教職員

1 【拡充】 競技力強化事業

836,340千円

【R6_529,905千円】

(参考資料P33参照)

青の煌めきあおもり国スポでの天皇杯・皇后杯獲得に向けた

競技団体等が実施する選手強化事業の支援

- 有力選手の県内定着に向けた取組について企業雇用及び県対策本部雇用を30名から102名に拡充。
- 競技団体や強化拠点校・クラブの強化活動費の補助、選手強化に必要な競技用具等の整備及びスポーツ科学センターによる計画的な選手サポートを引き続き推進。

2 【新規】 「するスポ」 気軽に運動エンジョイ事業

7,618千円

(参考資料P34参照)

こどもたちの運動習慣の形成に向けた動機付けとなる活動の充実

- 県内のプロスポーツチーム等がホームゲームに小学生を招待し、選手と触れ合うイベントを実施。
- 地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブと連携し、年2回のスポーツ体験型イベントを開催するほか、年7回、12クラブにおいてスポーツ教室を開催。

21

かけがえのない文化財の保存・活用

1 【拡充】 記録で紡ぐ！ 無形民俗文化財継承推進事業

31,206千円

【R6_4,249千円】

(参考資料P35参照)

継承の危機にある無形民俗文化財（民俗芸能）の保存と継承

- 民俗芸能に触れる機会の創出のため、県内各地において「（仮称）あおもり民俗芸能活性化大会」を開催し、大会公演の状況や練習風景等について、テレビ番組やSNSを活用し情報発信。
- 保存団体の継承方法の拡充のため、無形民俗文化財の記録作成を引き続き実施。



22

令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に呼応し、2月補正予算案に計上した内容は以下のとおり。

○校内ネットワーク再構築事業【再掲】

学習活動における同時・多数・高頻度での端末活用に対応可能な学校通信ネットワークの改善を図るため、ネットワークアセスメントの実施及び学校内ネットワークの改善等を行うもの。

予算額 288,458千円

○農業教育環境整備事業

将来の農業生産を支える人財を育成するため、農業高校においてスマート農業等の教育の高度化に対応した機械等の整備を行うもの。

予算額 29,065千円

○県立高等学校DX加速化推進事業【再掲】

高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人財育成の抜本的強化を図るため、ICTを活用した文理横断的で探究的な学びを強化する取組を進めるために必要な環境整備を行うもの。

予算額 70,000千円

○ミライへつなぐ遠隔教育推進事業費【再掲】

県総合学校教育センターに配信スタジオ等を整備し、県立高校5校(予定)を受信校として遠隔補習や遠隔教育システム運用の検証を実施するもの。

予算額 33,397千円

令和7年度当初予算 参考資料

ページ

新	1	県立学校次世代校務デジタル化推進事業	… 25
新	2	ミライへつなぐ遠隔教育推進事業【R6国補正】	… 26
新	3	青森の新たな未来を切り拓くグローバル人財育成事業	… 27
新	4	主体的に未来を切り拓く高校生による「あおもり創造学」プロジェクト事業	… 28
新	5	特別支援学校における「好き」を見つける学びの充実支援事業	… 29
新	6	校内教育支援センター推進事業	… 30
新	7	WEB出願等による高等学校等入学者選抜改善事業	… 31
拡	8	外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業	… 32
拡	9	競技力強化事業	… 33
新	10	「するスポ」気軽に運動エンジョイ事業	… 34
拡	11	記録で紡ぐ！無形民俗文化財継承推進事業	… 35
	12	学校教育改革の推進(関連事業の主なもの)	… 36



県立学校次世代校務デジタル化推進事業

R7 188,084千円 (新規) [校内ネットワーク再構築事業 R6.2国補正 288,458千円]

事業の目指す姿(アウトカム)
現状 → 事業終了後の姿

【現状】

《教育データ活用》

- ・教育データの利活用が乏しく、教員の感覚や経験に頼った指導が行われ、個々の状況把握が困難なため、状況を把握し支援に繋ぐことが必要。
→教育ダッシュボード等による教育データ利活用の推進が必要。
- ・校内ネットワークが分離環境にあり、管理・運用が煩雑になっている。教育データの連携性が低く、統一的な集計や分析が困難。
→クラウド化の推進による教育データの連携性強化が必要
- ・セキュリティ体制が旧態依然のため、情報インシデントのリスクが高い。
→デジタルツールの利用拡大に伴うセキュリティ対策の強化が必要

【事業終了後の姿】

《学校》

- ・データエビデンスに基づいた個に応じた指導、早期の見守りや支援等について複数教員(学校)がワンチームになって対応が可能

《児童生徒》

- ・学習の進捗・理解度を児童生徒自ら把握でき、自己管理能力やモチベーションが向上

《家庭(保護者)》

- ・学校生活や学習状況を理解でき、家庭でのこどもとの関わりや学校活動への関心が向上

課題

- ・学びに向かう主体性を育む、個に応じた指導(=個別最適な学び)や支援(=学びの多様化)の充実が必要
- ・1人1台学習用端末のフル活用を支える教育システムやネットワーク、教育データ利活用のためのセキュリティの強化等の一体的な整備が必要

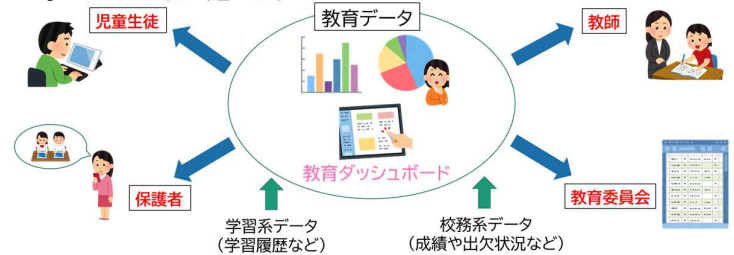
目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

教育ダッシュボードやクラウド技術を活用した次世代の教育環境を実現し、児童生徒、家庭(保護者)、学校が一体となった教育活動の展開による教育の質の向上を目指す。

取組1 教育データ利活用の基盤整備 147,268千円

端末やアプリの利用状況、出欠席情報、学習・生活記録等の教育データを集約・可視化する「教育ダッシュボード」の基盤を整備するため、校務システム等のクラウド化を進める。



→ エビデンス(教育データ)と教員の経験を織り交ぜた指導や支援を充実させ、こどもたち一人一人の力を最大限伸ばせる学校へ変革。

取組2 セキュリティの強化 40,816千円

セキュリティの強化等を一体的に進め、教育データを安全に利活用できる環境を構築する。

(関連事業)R6.2国補正 校内ネットワーク再構築事業 (288,458千円)
多様なデジタル技術利用に対応可能な学校通信ネットワークの改善を図る。



ミライへつなぐ遠隔教育推進事業

R6(国補正) 33,397千円(新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 本県の中学校卒業予定者数の更なる減少が見込まれる一方、生徒の進路志望は多様化している。
- 高等学校教育に関する意識調査(令和6年2月) ICTを活用した学習方法について、高校生及び高校生保護者が「必要」または「どちらかと言えば必要」と回答した割合が概ね50%を超える結果であった。
- GIGAスクール構想により、学校のICT機器の活用が進んだことで遠隔授業を実施しやすい環境が整った。



- 県総合学校教育センターに遠隔教育配信センターを設置し、遠隔教育の基盤を構築する。
- 生徒の多様な学習ニーズに応じた教科・科目を開設し、専門性を備えた教員の授業を配信する指導体制を構築する。

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

教育環境の充実に向け、県総合学校教育センターに配信拠点を構築するとともに、遠隔補習の実施・検証により、課題等を整理した上で、令和9年度から生徒の多様な学習ニーズに応じた教科・科目を開設し、専門性を備えた教員による質の高い授業を配信する実践検証を行い、令和10年度までに遠隔教育の基盤を構築する。

- 配信内容: 数学・理科の授業及び補習

- 受信校: 学級数や複数学科併置校など各校の特徴を踏まえた実践検証を行うため、県立高等学校5校を予定(鯉ヶ沢高校、野辺地高校、三戸高校、三本木農業恵拓高校、五所川原工科高校)

取組1 遠隔教育で必要となる機器等の整備(32,597千円)

遠隔教育の実施に必要な配信スタジオ、ネットワーク、配信機器等を整備し、遠隔教育の配信拠点を構築する。また、受信校にも遠隔教育に必要な機器等を整備する。

取組2 遠隔教育配信に向けた取組(147千円)

関係者連絡会議及び遠隔補習配信のための対面打合せにより、学校のニーズや生徒の状況を把握するとともに、遠隔補習に必要な機器操作のサポート等を行い、遠隔教育の充実を図る。

取組3 スキルアップのための取組(653千円)

遠隔教育の実践の参考とするため、他県の先進的な取組を行っている配信拠点及び受信校を視察する。

青森の新たな未来を切り拓くグローバル人財育成事業

R 7 21,859千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 海外における**生徒、教員の実践的な英語活用機会の増加**
- 教員・高校生に対し国際的な教育プログラムによる学習成果を提供
- 海外研修等を通じた、グローバルな視点で物事を捉え、課題を発見し、解決に向けて**自身の考えを発信できる能力等の国際的素養の育成**
- 国外の生徒等との教育交流による**英語力とコミュニケーション能力の向上**
- グローバルな視野と感覚を備え、**将来の本県の産業やビジネス等地域を担う人財の継続した育成**
- 成果発表での成果内容の共有、了解覚書締結校同士の横断的な相互交流を通して、**国際理解の深化や国際交流の意識の高揚**

本県高校生の留学状況 (長期・短期 0.36%)
 海外研修等に参加する高校生の増加
 ⇒ 目標 事業終了後500人 (約2%)

課題

- ◆**グローバルに活躍するための英語活用機会の創出**
 - 英語での意見交換等の交流の推進
 - 国外の高校生との教育交流の推進とそれに伴う連携体制と環境整備
- ◆**グローバル人財に必要な能力を育む学習プログラムの開発及び普及**
 - 国際的素養を育成するプログラム
 - 異なる価値観を持った高校生等との協働学習プログラム

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

将来を担う高校生が自分の可能性と将来に希望を抱きながら、世界を相手に活躍できるグローバル人財に育つよう本県の高校生と海外の高校生の相互交流による主体的で実践的な協働学習を実施する。

取組1 県立高校生・教員のシンガポールフィールドワークプログラム 4,689千円

県立学校の生徒・教員が社会問題などの自分たちの探究テーマについてシンガポールの学校や教育機関と連携してオンラインで事前学習を行い考察を深め (STEP1)、フィールドワークとして実際に現地の学校や企業を訪問し、英語を使ってインタビューすることで、多角的多面的な見地から問題点を明らかにして解決策を探る (STEP2)。(民間留学支援事業者等を活用)

STEP1 シンガポールの中等学校の生徒・教員とのオンラインによる事前学習・交流

STEP2 シンガポールにおけるフィールドワーク及び大学でのワークショップ
 ※ STEP1は生徒40名・教員6名、STEP2は生徒20名・教員3名

取組2 台湾の高校生・教職員との協働探究学習推進プログラム 16,323千円

産業やビジネス、地域諸課題等の学習内容を基礎とした、本県の高校生、教職員と台湾の高校生、教職員による協働的な探究学習 (相互交流)

- ①継続的な派遣及び受入による発展的な交流 (了解覚書 (協定) 締結校5校)
 ※派遣及び受入に係るオンライン交流を含む
- ②日台オンラインミーティング (日台の了解覚書 (協定) 締結校10校)
 探究学習に係る成果発表会等を実施し本県と台北市との教育交流体制を強化

取組3 新規オンライン交流サポートプログラム 847千円

海外の学校と新たにオンラインでの交流を希望する学校等へのサポート (5校)

- ①将来的な直接交流 (受入・派遣) を見据えた交流を支援
- ②交流に向けた事前学習や交流時の講師派遣費等を支援

27

施策:こどもⅡ-2
 グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進

教育庁 学校教育課



主体的に未来を切り拓く高校生による「あおり創造学」プロジェクト事業 R7 47,440千円

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- (1)前身事業において、「あおり創造学」を全ての県立高等学校で実施
- (2)「総合的な探究の時間」を教育課程の基軸に据えることが必要
- (3)ESD等の主体的に社会形成に参画する教育の推進が必要
- (4)青森県の価値や魅力を幅広い世代へ伝える意識を醸成するため、郷土を理解し、地域への愛着を深める人財の育成が必要
- (5)青森県の未来をつくり、地域を牽引していくことを目指す子どもたちにチャンスを提供し、伴走する学びの充実を推進

総合的な探究の時間のさらなる充実を図るとともに、探究学習の成果を青森県の実社会の発展につなげる。

地域の関係機関等との連携を図りながら、外部への情報発信を強化する。

課題

- (1)人口減少に伴う地域活力の低下など、青森県の持続可能性が懸念される。
- (2)青森県に対するイメージをアップデートする必要がある。
- (3)青森県の魅力や可能性を発見し、新たな価値を主体的に創造する人財が不足している。
- (4)上記のような人財を育成するための学びのアップデートが進んでいない。

◆ 探究学習の推進

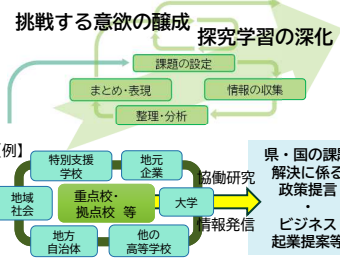
目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】 全県立高等学校の生徒が、地域の関係機関と連携しながら青森県の課題や可能性を**主体的に探究する学習「あおり創造学」**に取り組み、**高校生が青森県の新たな未来を切り拓いていく起点となり**、持続可能な青森県の創造に「挑戦」できる人財を育成し、探究的な学びの成果と社会とを接続する。

取組1 「あおり創造学」による未来への挑戦プログラム(42,380千円)

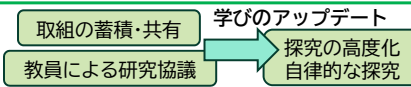
① 「あおり創造学」の実施(41,600千円)

- ・ 広域で地域資源や人財を活用し、関係機関等と連携しながら、**主体的に「あおり創造学」を進め**、生徒一人一人の「ふるさとあおり」への愛着や誇り、夢を抱き未来に向かって挑戦する意欲の醸成及び探究学習の深化に取り組み、その成果を公立小・中学校及び地域等に発信する。
- ・ 地域コンソーシアム連携、高校間連携、他校種間連携等における協働研究及び情報発信 (合同発表会等) により、具体的な提言・提案等につなげる。
 ※1校当たり800千円程度
 ※全ての県立高等学校で実施



② 教員研究協議会の実施(年2回)(780千円)

各校における「あおり創造学」の取組や成果を共有・蓄積しながら、探究の高度化及び自律的な探究の実現に向けた研究協議を通じて、学びのアップデートを図る。



取組2 「あおり創造学」探究的な学びの成果発信プログラム(5,060千円)

- ・ 「成果発表会」(中学生の発表を含む)を実施し、持続可能な青森県の未来図を共有し、関係機関等への具体的な提言につなげる。
- ・ 各学校が「あおり創造学」の取組等に係る動画を制作し、公立小・中学校へ情報発信する。
 ※外部委託により実施

県に対するイメージのアップデート





特別支援学校における「好き」を見つける学びの充実支援事業 R7 3, 495千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 第16期青森県生涯学習審議会による答申「障がいの生涯学習の推進方策について」(令和6年8月20日)において、障がい者が学校在学中に多様な学習機会に触れることなどが重要と示された。
 - 特別支援学校学習指導要領において、障がいのある児童生徒の生涯学習への意欲の向上に向け、学校教育段階から将来を見据えた教育活動の充実を図ることが必要。
 - 全ての県立特別支援学校にコミュニティ・スクールが導入され、地域資源や地域人材を活用した学習機会が急速に拡大。
 - 特別支援学校の立地環境等から地域や関係機関と連携した体験活動の機会が制限。
- 各校の学校評価(自己評価)において、キャリア教育に対する評価が相対的に低い。
- 【キャリア教育の評価が全項目の評価の平均を下回っている学校】
令和5年度 15校中10校(66.7%)
令和4年度 16校中8校(50.0%)
令和3年度 16校中10校(62.5%)
- 児童生徒が自ら積極的に学ぶなど生涯学習への意欲の向上が図られる。
(教育活動の充実に伴い、学校評価におけるキャリア教育についての評価が向上)

課題

特別支援学校に在籍している全ての児童生徒が主体的に学び、喜びや達成感を味わえるキャリア教育の充実が急務。

◆生涯学習の基盤づくり

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

地域資源や地域人材等を活用・連携・協働した持続可能な多様な学習活動を総合的に支援することで、児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じた生涯学習への意欲の向上を支えるキャリア教育の充実を図る。

取組 生涯学習への意欲を高める多様な学習活動に対する支援 3,495千円

- 地域との連携による児童生徒一人一人の障がいの状態に応じたキャリア教育の取組を支援
 - 「好き」を見つける体験活動
 - 文化芸術活動の充実
文化芸術活動に関する体験学習(創造、発表、鑑賞)の実施
・地域の芸術家等の地域資源を活用した授業の実施
 - スポーツ活動の充実
スポーツの継続的な実施促進(する、みる、応援する)
・外部指導員等を招聘した体育の授業等における技術の向上
・地域のスポーツクラブと連携した体育的活動の充実
 - 社会体験活動の充実
福祉・労働等に関する学習活動の実施
・地域社会に貢献する取組の実施
 - 「好き」を見つける探究活動
 - 多様な実態を踏まえた探究的な学習活動の充実
・地域課題の解決に向けた学習活動の推進
・観察・実験、見学や調査、発表や討論などの学習活動の推進
- 取組の発信
 - 各校の取組を県内の特別支援学校で共有
 - 外部への取組紹介

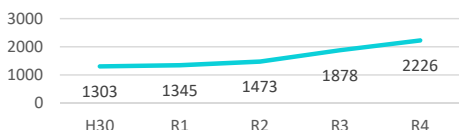


校内教育支援センター推進事業 (R7) R7 33, 330千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 県内全域において不登校児童生徒が増加
本県公立小・中学校不登校児童生徒数



- 全国調査において学校内外のいずれの機関でも相談・指導を受けていない児童生徒が38.2%
- 「校内教育支援センター」の設置率が全国では46.1%であるのに対し本県は31.6%
- COCOLOプランの周知・浸透
- 学びの場の確保と環境整備

→ 「校内教育支援センター」の設置・整備が普及

- 学校内外のいずれの機関でも相談・指導を受けていない児童生徒の減少[将来的に全ての公立小・中学校に設置]
- 「校内教育支援センター」での支援の在り方の共有
- 「校内教育支援センター」と市町村教育委員会の連携
- 義務教育段階の不登校支援体制の構築

- 個の状況に応じた相談・指導の充実
- 不登校児童生徒の減少

課題

- 前身事業において「校内教育支援センター」の設置が、不登校児童生徒の居場所や学びの場として一定の効果につながったが、各市町村や学校の認知不足、ノウハウの不足、人的不足により設置が進んでいない。
- 不登校児童生徒支援に関する検討会議提言書における「校内教育支援センター」の設置の推進
- 民間団体等と学校及び教育委員会との連携が不十分

〈関連KPI等〉

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

県内全域に「校内教育支援センター」を浸透させ、将来的に県内全ての公立小・中学校での設置を目指すため、「校内教育支援センター」の設置、整備を進める学校に対して、前身事業(R5~R6)で得た知見を生かし、効果的な運営ができるようスタートアップ支援を実施する。

また、不登校支援に関わる学校、市町村教育委員会、関係機関等との連携の強化と教員の資質向上を図ることで不登校児童生徒支援の強化につなげる。

取組1 校内教育支援センター設置・整備支援 31,700千円

- 「校内教育支援センター」を新たに設置する、又は整備を進める学校に対して、設置、整備、運営の支援を実施。
- 協賛企業の協力を得ながら「校内教育支援センター」の開設、整備に必要な物品を整備。(県内6管内の小・中学校12校)
- 「校内教育支援センター」での不登校児童生徒の学習支援や相談支援を行う支援員を配置。(県内6管内の小・中学校30校)
- タブレット端末を使用した学習支援やオンライン面談の促進。

取組2 不登校児童生徒支援の充実 1,630千円

- 関係機関、民間団体等との情報交換会を開催し連携を図る。(年1回)
- 不登校支援コーディネーターによる学校訪問と運営支援。(各校年1回、計42回)
- 不登校児童生徒支援の先進県の取組視察。(年1回)
- 不登校児童生徒支援に関する検討会議の提言書を本県不登校児童生徒支援の指針として活用する。
- 県内小・中学校教員に対する研修を実施し、資質向上を図る。(年1回)



WEB出願等による高等学校等入学者選抜改善事業

R7 111,545千円(新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

【WEB出願システムによる入学者選抜業務の効率化】

・中学校において、出願書類の作成・提出等の事務作業が膨大

・高等学校において選抜関連文書の收受、出願者のデータ集約、文書作成及び発送業務が負担大

⇒ 選抜業務時間の削減により、教職員及び事務職員の業務負担軽減が図られるとともに、勤務時間軽減につながる。授業改善や生徒に向き合うなど教職員の本来業務に時間を割くことができる。

【入学者選抜手数料等納付の効率化】

・選抜手数料納付のための証紙購入や受入の負担大

⇒ 出願手数料納付及び受入が円滑になることで、納付等に係る出願者・教職員双方の負担が軽減。また、ペーパーレス化も推進。

【他のシステムとの連動による効率化の研究】

・自動採点システム等との連携が可能になる。

⇒ 教員の採点業務等の負担が大幅に軽減

課題

■ 入学者選抜業務において、教職員等の事務作業等が膨大になっており、働き方改革に資する作業効率化のためWEB化が必要。

■ 校務のスリム化・省力化にデジタル技術活用が不足。

■ さらなる効率化に向けて他システムとの連動が必要。

◆ 学校における働き方改革の推進

◆ 校務のデジタル化の推進

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

県立中学校・高等学校・特別支援学校産業科の入学者選抜にWEB出願システム等を導入することにより、生徒(保護者)・小・中・高等学校教員及び事務職員の事務負担を軽減し、選抜業務の効率化と教職員等の働き方改革に資する。

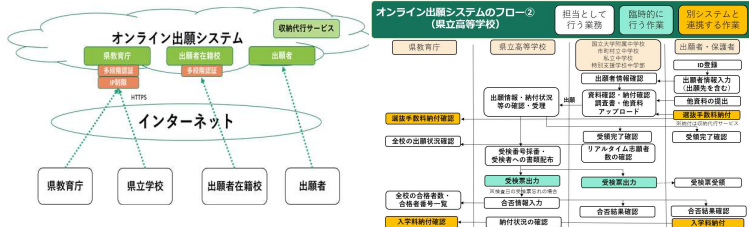
取組1 WEB出願システム導入による入学者選抜業務の効率化(110,402千円)

(1) WEB出願システム構築(109,670千円)

県立中学校・高等学校・特別支援学校において、入学者選抜業務の効率化を図るため、WEB出願システムを構築及び導入する。

■ R7:システム構築

■ R8~:実施・運用



(2) WEB出願周知に係るリーフレット作成(732千円)

WEB出願に係るリーフレットを作成し、関係小・中・高等学校に十分な周知を図り、円滑な移行につなげる。

■ R7:リーフレット作成(デザイン等)

■ R8:配布、説明会・体験出願実施

取組2 他のシステムとの連動による効率化の調査・研究(1,143千円)

(1) 自動採点システム等との連動性の調査・研究(736千円)

他システム(自動採点システム、校務支援システム等)との連動の調査・研究。

■ R7:先進事例視察

■ R8~:改善・連動に向けた調査・研究

(2) 検討会議の開催(407千円)

システムの円滑な運営のため検討会議を開催し、関係機関と情報共有。



外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業

R7 676,706千円(R6 535,498千円)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

◆ 本県では、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、平成30年度からスクールサポートスタッフを配置。

◆ 国では、令和6年度から全ての公立小・中学校にスクールサポートスタッフを配置するとした。

◆ 国の動きを受けて、本県でも令和6年度からは、学校規模によって勤務時間数を変え、1人で複数校を兼務可能とすることで、全ての公立小・中学校へ拡充した。

○R6年度 学校規模別勤務時間数と対象校数(小中)

	既配置(R5~)	12学級以上	6学級以上	5学級以下	合計
勤務時間数	週30時間	週18時間	週12時間	週6時間	—
小学校	28校	76校	115校	29校	248校
中学校	14校	20校	58校	52校	144校
合計	42校	96校	173校	81校	392校(全校)

⇒勤務時間数の増(小中)、未配置校(高校)への配置により、更なる教員の負担軽減を図る。

課題

○ 小・中学校

・週30時間勤務と比較して、週6時間及び12時間の勤務では、こなせる業務量が少ない

・週6時間及び12時間では、配置日数が週に1~3日程度となるため、教員の負担軽減効果が低い

・兼務の組み合わせがうまくいかない学校が発生。また、複数校兼務に対応可能な人材を探すことも難しい

○ 高等学校

・未配置校では教員の業務支援がない

スクールサポートスタッフの配置効果が生み出せず、教員の余白づくりに向けては見直しが必要。

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】 ◆小・中学校 学校規模に応じた配置時間数の設定(一部拡充)及び任用方法の見直し
◆高等学校 未配置校への配置拡充

小・中学校

○ 学校規模に応じた配置時間数の設定(一部拡充)
既存の配置時間数区分(週6時間、週12時間、週18時間、週30時間)を見直し、学校規模に応じて配置時間数を設定(一部拡充)。

【参考】配置時間数設定のイメージ

○小学校・5学級の例

R6:週6時間配置 → R7:週10時間配置

○中学校・8学級の例

R6:週12時間配置 → R7:週15時間配置

○ 任用方法の見直し

兼務をなくし、通年での任用が可能となるよう任用方法を見直し。(例:週10時間任用、週15時間任用、週30時間任用等。)

高等学校

○ 未配置校への新規配置
未配置20校に配置拡充(全46校に46人配置)

※ 小・中学校と同様に学校規模に応じて配置時間数を設定

競技力強化事業(H29～R8)

R7 836,340千円

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

R6佐賀国スポで本県は”男女総合成績23位”

開催県の国体・国スポの男女総合成績

	茨城 (R1開催)	栃木 (R4開催)	鹿児島 (R5開催)	佐賀 (R6開催)	青森 (R8開催)
3年前	22位	21位	17位	33位	40位
2年前	23位	28位	15位	21位	23位
1年前	16位	18位	14位	11位	-
開催年	1位	2位	2位	2位	-

- 今後の競技力向上の取組を充実・加速させ、青の煌めきあおもり国スポで天皇杯・皇后杯を獲得
- 学校・クラブや企業等のスポーツ活動の活性化を図り、R9以降の国スポでは20位以内を維持

課題

R6佐賀国スポでは、全40競技中20競技で得点獲得

- ① 得点を獲得(8位以内入賞)できる競技が限定的
- ② 得点配分の高い団体競技の入賞が少ない

- 強化合宿等に係る補助金の充実
- 競技力の底上げが期待できる有力選手の確保
- 各競技団体の強化戦略プランを随時見直し、課題に対応した強化事業を効果的に実施

引き続き 各種強化事業を実施し、各競技団体を支援

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

- 取組1 競技力向上事業費 110,445千円**
- ・ 国スポ正式競技の41競技団体等が実施する選手強化事業の補助
- 取組2 競技力向上対策本部運営費 10,721千円**
- ・ 本部委員会等の各種会議の運営、情報収集を目的とした大会視察等の実施
- 取組3 競技力向上対策特別事業費 664,306千円**
- ・ 各競技の強化拠点として活躍が期待される学校や幅広い年代のクラブ、本県代表として活躍が期待される選手を指定し、各団体・各選手の強化活動費の補助
 - ・ 競技力への影響が大きく、得点獲得へ結びつきやすいとされる競技艇や馬匹といった特殊競技用具等の整備
 - ・ 有力選手の県内定着に向け、選手を雇用した県内企業に対する奨励金の支給、県内企業に就職した選手に対する強化活動費の補助、県内企業への就職に結びつけるための対策本部による雇用
- 取組4 スポーツ科学チームサポート事業費 4,987千円**
- ・ 県内強豪高校を対象とした県スポーツ科学センターによる通年の計画的サポート
- 取組5 スポーツ科学センター環境充実事業費 45,881千円**
- ・ 上記「取組4 スポーツ科学チームサポート事業」の実施に必要な県スポーツ科学センターの人員確保及び測定機器の整備

33

「するスポ」気軽に運動エンジョイ事業

R7 7,618千円(新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

○授業以外で運動・スポーツをしない児童生徒が増加傾向

◆1日の運動時間が30分未満の児童生徒(%)

	H20	H25	H30	R5
小学生男子	14. 2	14. 1	14. 0	17. 8
小学生女子	23. 5	27. 2	22. 8	27. 3
中学生男子	9. 0	8. 2	9. 0	12. 2
中学生女子	25. 1	25. 6	24. 3	27. 1

○競技スポーツではなく、運動・スポーツを気軽に楽しみたい子どもたちが活動できる環境が少ない

○総合型地域スポーツクラブ(以下「総合型クラブ」という)の地域住民の認知度が低い

○総合型クラブの会員数の増加につがっていない

◆県内の総合型クラブの会員数

[R3]6, 199人 [R4]6, 314人 [R5]5, 847人

- こどもたちの運動習慣の定着及び体力の向上や総合型クラブの質的充実及び会員数の増加を目指す

こどもが楽しんで運動・スポーツを「する」環境を充実させる

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】 地域スポーツの担い手となる総合型クラブと連携し、運動に消極的な子どもたちに体力の向上や運動・スポーツの楽しさを実感させ、体を動かす習慣の形成に向けた動機付けとなる活動に取り組む。

取組1 検討協議会の開催 114千円

- ◇指定した総合型クラブ、市町村担当課、市町村スポーツ(体育)協会、市町村教育委員会等で構成する協議会を開催(年2回)
- ◇子どもたちが体を動かす環境を作るための連携した活動内容の検討

取組2 総合型クラブによる、子どもたちが楽しんで運動ができる環境づくり 4,504千円

- (1)スポーツ体験型イベントの開催(年2回)
 - ◇指定した総合型クラブが中心となり、他のクラブや市町村等と連携して実施
 - ◇子どもたちが様々な運動やスポーツを自由に体験できるブース等を設置【対象】未就学児～小学生(親子での参加を推奨)
- (2)スポーツ教室の開催(12クラブ×年7回)
 - ◇指定した総合型クラブが「楽しみながら体を動かす」教室を実施【対象】未就学児～小学生(親子での参加を推奨)

取組3 小学生の試合観戦・選手との交流体験 3,000千円

- ◇小学生の「する」きっかけづくりのために、県内のプロスポーツチーム等がホームゲームに小学生を招待し、選手と触れ合うイベントを実施【内容】試合観戦の前後に、バックヤード見学、チームスタッフ体験、エスコートキッズ体験、ノベルティグッズの配布等を実施(6チーム)

34

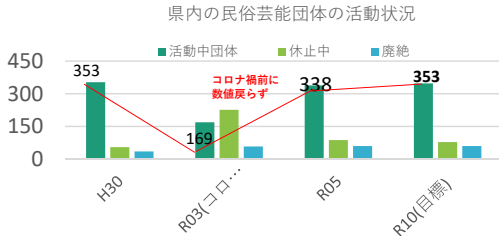
記録で紡ぐ！無形民俗文化財継承推進事業

R7 31,206千円

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ▶ 高齢化、新型コロナにより、対面で活動する団体が減少し、従来の対面での指導方法で継承することが困難
→ 継承方法を拡充し、保存団体の活動活性化と休止中団体の活動を後押し



- ▶ あおばな(知事懇談会)参加者の声
民俗芸能を知らない人が多いため、発表機会を増やしてほしい。知ってもらえれば、やってみたいと思う人も多くなると思う。
→ 保存団体の活動意欲向上と担い手確保へ

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

無形民俗文化財について、動画撮影等による記録の作成を行い、継承に繋げるツールとして、動画による「誰でもできる記録作成マニュアル」を制作するとともに、保存団体の発表機会や、無形民俗文化財に興味・関心の薄い層が民俗芸能に触れる機会を創出する。

保存団体向けの取組(継承方法の拡充)

取組1 無形民俗文化財の記録作成 (R6~7)

3,258千円

県指定無形民俗文化財のうち芸能に係る4団体をモデルとして抽出し、大学機関等と連携し記録作成を実施することで、マニュアル制作の素材を収集



一般(興味・関心の薄い層)向けの取組(県民への情報発信と担い手の確保)

取組2 「(仮称)あおもり民俗芸能活性化大会」の実施 (R7:新規組替)

27,948千円

民俗芸能を公開するためのイベントを開催

→ ドキュメント化し、全世代にテレビ等で発信 (ライブ配信やSNS等による発信も実施)

【公開公演】民俗芸能団体を招待し、計4回開催

【テレビ番組】①事前紹介番組 公演の宣伝も兼ね、団体の活動状況や練習風景等を放送

②公演放送番組 公演終了後、その様子をテンポ良く編集し、放送

【SNS等】団体が撮影したショート動画や、出演する民俗芸能の概要等をアップロード

学校教育改革の推進(関連事業の主なもの)

- 青森県教育施策の大綱第4章における学校教育改革の推進に関する取組の経費として下記の主要事業など約**37.3億円**を計上。

事業名(主な事業)	金額(千円)	内容
1 学校の働き方改革		
外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業	676,706	公立小中学校、県立学校にスクールサポートスタッフを配置(配置時間数の見直し及び配置人数の拡充を実施)
学校における働き方改革推進のための環境整備支援事業	231,074	公立小・中学校の働き方改革に向けた校務支援システムなどの環境整備に対する市町村への支援
部活動改革の推進関係経費	98,762	公立中学校への部活動指導員の配置拡充、部活動の地域移行に向けた体制整備
WEB出願等による高等学校等入学者選抜改善事業	111,545	県立中学校・高等学校・特別支援学校産業科の入学者選抜にWEB出願システム等を導入
2 学びの環境アップデート		
学校DXスタートアップ事業	124,465	県立学校におけるデジタル教材の活用、ICTサポーターの配置や自動採点システムなどDXの推進
主体的に未来を切り拓く高校生による「あおもり創造学」プロジェクト事業	47,440	地域について理解を深める探究型学習「あおもり創造学」を推進
特別支援学校における「好き」を見つける学びの充実支援事業	3,495	地域資源等を活用・連携・協働した持続可能な多様な学習活動を総合的に支援
あおもりっ子育てプラン21事業	1,295,146	公立小・中学校での3・3人学級編制(少人数学級編制)
医療的ケアの実施体制整備関係経費	75,257	特別支援学校における医療的ケア看護職員の配置など地域における医療的ケア児への支援体制の充実・強化
校内教育支援センター推進事業	33,330	市町村立学校への校内教育支援センターの設置に向けた支援を実施
県立学校次世代校務デジタル化推進事業	188,084	次世代の教育環境を実現するため、校務支援システム、周辺システムのクラウド化及びセキュリティ基盤の整備を実施
【R6_2月補正】ミライへつなぐ遠隔教育推進事業	33,397	総合学校教育センターに配信スタジオを整備し、県立高校5校(予定)を受信校として遠隔補習や遠隔教育システム運用の検証を実施するもの。
3 学校の経営力強化		
伴走型学校経営力強化支援事業	23,433	働き方改革に関する外部コンサルティングの活用による学校経営力強化のための伴走型支援
コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進	54,706	放課後子ども教室や地域学校協働活動に対する市町村への補助等